

家計簿におきかえてみると…

川崎市の一般会計を家庭の収支におきかえて眺めてみましょう。限られたお金を活かし、バランスのとれた使い道を考えるという点では市の予算と家計は似ています。スケールを身近なサイズに変えて「川崎市の財政」を実感してみましょう。

例えば年収を500万円とすると…

収入月額		支出月額	
月収	お父さんとお母さんの給料 市税等の自主財源	「義務的経費」	食費 人件費 128,700円
			医療費など 扶助費 174,100円
			ローンの返済 公債費 59,200円
	416,700円		
	役所からの助成金・奨学金 国・県支出金など		車の購入・自宅の増改築・修繕費 投資的経費など 96,100円
	188,700円		子どもへの仕送り・おこづかい 補助費等・貸付金・繰出金など 137,600円
	各種ローンの借入金 市債発行		光熱費・被服費 物件費 64,200円
	54,500円		
	収入計 659,900円		支出計 659,900円
			各種ローンの残高 実質的な市債残高 8,427,300円



食費や医療費など「義務的経費」の部分は支出の中で大きな割合を占めていることがわかります。

新型コロナウイルス感染症対策 「川崎市緊急経済対策」の取組

(令和2年6月9日時点)

- 川崎市では、新型コロナウイルス感染症対策として、地域に密着した緊急経済対策の取組を2,300億円規模で実施しています。
- 具体的には、「生命(いのち)を守る」、「生活を守る」、「経営を守る」の3つの視点から69の取組を進めています。

⇒国の緊急経済対策等の国制度を活用して実施するもの

- ・県と連携して、患者受入れを行う医療機関の確保やPCR集合検査場の設置による検査体制の充実
- ・特別定額給付金を給付(1人10万円)
- ・中小企業等の資金繰り支援(保証料ゼロ・実質無利子)

⇒市独自の事業として実施するもの

- ・児童扶養手当受給者を対象として、ひとり親家庭等臨時特別給付金を給付(1世帯2万円)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している小規模事業者に対して支援金を給付(1事業者10万円)
- ・中小企業等の飲食店やサービス事業者等での消費を喚起するため独自のプレミアム付き商品券「川崎じもと応援券」を発行(1冊13,000円の商品券を10,000円で販売)
- ・今後懸念される第2波等への備えとして、避難所や公共施設、福祉施設に必要な衛生用品等の備蓄等を充実

